

政策シート (政策名) 戦略拠点の連携強化

(予算費目名) 東京事務所費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

- ・首都圏におけるネットワークの拡大及び情報獲得体制の強化
- ・首都圏におけるシティプロモーション活動の活性化

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	33,941	33,921
決算	29,401	
人件費(A)	44,800	44,800
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	74,201	78,721

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
中央省庁等情報獲得件数	件	1100	目標	950	970
			実績	980	
首都圏における企業訪問件数	件	120	目標	90	—
			実績	105	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・首都圏におけるネットワークの拡大及び情報獲得体制の強化
- ・首都圏におけるシティプロモーション活動の活性化
- ・首都圏における積極的な企業誘致活動の展開

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

- ・政策指標の「中央省庁等からの情報獲得件数」では、目標値を達成した。この点では、市政運営に寄与する情報を逸早く収集し、関係各部署に発信することができた。
- ・第11回浜松やらまいか交流会では、過去最高の参加者となり、浜松市の魅力や情報をより幅広く首都圏の方に向けて発信することができた。
- ・企業誘致活動においても目標以上の企業訪問件数となり、ゼネコンや金融機関などに対し本市の企業誘致情報を発信することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	首都圏情報収集発信事業				○	25,859	4,019	3.0			0.3	
2	東京事務所運営経費				○	52,862	29,902	3.0			0.7	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						78,721	33,921	6.0			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 首都圏情報収集発信事業

◇事業目的・事業対象

首都圏における情報最前線基地として浜松市の魅力発信に寄与する。

◇事業の概要

○浜松サポーターズクラブ会員を浜松の応援団として位置づけ、その拡充を図るとともに、会員に対し市政情報を提供するため、メールマガジンを配信する。

○本市の情報発信・収集機能の強化を目的に、本市ゆかりの方々の参加を得て浜松やらまいか交流会を開催し、市政の主要施策や観光・物産・イベント等のPRを行う。

○シティプロモーション活動の一環として、イベントへの参加などを通じた市のPR活動と観光系出版社やマスコミ等を通じた浜松市情報の発信を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,969	4,019
	決算	3,698	
	国・県支出		
	市債		
	その他	704	660
	一般財源	2,994	3,359
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		21,840	21,840
人工	正規	3.0	3.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.3	0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
首都圏におけるサポーターズクラブ会員数				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1000	1250			1200
実績値	1244				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
首都圏における企業訪問件数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	90	-	-	-	-
実績値	105				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 浜松サポーターズクラブ会員を浜松の応援団として位置づけ、その拡充を図るとともに、会員に対し市政情報を提供するため、メールマガジンを配信する。
- 本市の情報発信・収集機能の強化を目的に、本市ゆかりの方々の参加を得て浜松やらまいか交流会を開催し、市政の主要施策や観光・物産・イベント等のPRを行う。
- シティプロモーション活動の一環として、イベントへの参加などを通じた市のPR活動と観光系出版社等への企業訪問を行う。またマスコミを通じた浜松市情報の発信を行う。
- 首都圏に本社を置く企業を中心に、浜松市への企業誘致活動を行う。また訪問企業に対し、企業誘致に関するメールマガジンを配信する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

浜松サポーターズクラブ会員数については、目標を上回ることができた。また、浜松「やらまいか」交流会では、過去最高の参加者となり、浜松市の魅力や情報をより幅広く首都圏の方に向けて発信することができた。その他、静岡県東京観光案内所との連携により、各種旅行雑誌へのパブリシティ獲得という成果をもたらした。
また、手持ち公共用地が無い状況下において東京事務所が主体的に係った案件での誘致実績は上がっていないが、対象企業との情報交換を継続していくことで、浜松の企業誘致情報の認知度を高めることができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松やらまいか交流会では、過去最高の参加者となり、効果的に浜松市の情報発信を行うことができた。27年度の反省を基に、内容の充実に努める。また、首都圏における新規サポーターズクラブ会員も年々増加をしていることから、引き続き積極的な勧誘活動を継続する。
なお、第三都田地区工業用地の28年度一部分譲開始を受け、より効果的な企業誘致活動を展開する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

首都圏における企業誘致活動を活発化させるため、新たに設置される産業部所管の首都圏ビジネス情報センターに企業誘致業務を移管し、一元的な誘致活動を展開する。これにより、東京事務所の業務は一部縮小となるが、その一方で本来業務である情報収集発信業務の充実に努める。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 東京事務所運営経費

◇事業目的・事業対象

中央省庁ほか各種関係機関との連絡調整を通じ、国及び関係機関の動向を的確に把握することで、本市の市政運営に寄与する情報の収集・発信を行うとともに、国への要望活動をサポートする。

◇事業の概要

○中央省庁等との連絡調整

- ・中央省庁、国会、指定都市市長会等関係機関からの情報収集・発信活動を行う。
- ・国の予算に対する市単独要望、期成同盟会等の要望活動を支援する。
- ・中央省庁の浜松市関係者との人的ネットワーク拡大に取り組む。

○地元選出国會議員との連絡調整

- ・市政に関する情報の提供及び収集活動に取り組む。

○指定都市市長会事務局等との連携

- ・指定都市市長会の各種要請活動への協力連携及びその他協議会活動に参加する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	29,972	29,902
	決算	25,703	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,055	1,049
	一般会計繰入金	24,648	28,853
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		22,960	22,960
人工	正規	3.0	3.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.7	0.7

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
中央省庁等情報獲得件数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	950	970			1100
実績値	980				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 01 03 01 00407000

(担当課)
東京事務所

(責任者)
笠原 良之

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○中央省庁等との連絡調整

- ・中央省庁、国会、指定都市市長会等関係機関からの情報収集・発信活動を行う。
- ・国の予算に対する市単独要望、期成同盟会等の要望活動を支援する。
- ・中央省庁の浜松市関係者との人的ネットワーク拡大に取り組む。

○地元選出国會議員との連絡調整

- ・市政に関する情報の提供及び収集活動に取り組む。

○指定都市市長会事務局等との連携

- ・指定都市市長会の各種要請活動への協力連携及びその他協議会活動に参加する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中央省庁、国会等を通じた情報収集・発信活動においては、国會議員や指定都市東京事務所等のネットワークを通じて情報入手に努めた結果、目標値である950件の情報を本庁に提供した。これにより、首都圏に駐在する強みを活かした活動を通じて、本庁各課が必要としている情報を迅速に提供することができた。
- ・国への要望活動においては、政権与党や関係省庁政務三役などに対し効果的に要望内容を伝えることができた。
- ・指定都市市長会等の活動については、与えられた役割分担を遂行することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

情報集積地の首都圏において、国会等での政策形成過程を踏まえた生の情報を得て、正確かつ迅速に提供するには、東京事務所の機能維持は必要不可欠であり、引き続き効果的な情報収集に努める。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

有益な情報を収集・選択し、的確に発信する能力を高めるため、多方面にわたる人的ネットワークの拡充を図る。また得られた情報を正しく分析し、関係先に提案できるよう、職員の資質向上に努める。

また、国等への調査及び情報の受発信依頼など東京事務所を有効に活用してもらうため、庁内LANを活用した首都圏における活動・成果の全職員への紹介や所属長、官房職員等への説明を継続して行っていく。

・事業の分類

大分類

細分類